

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03 3377 4649 FAX 03 3299 5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈むくじ〉

■巻頭言

せき が こ わ れ た 伊勢 太郎…………… 2

―拓銀、山一証券の倒産―
『共産党宣言』の社会主義論…………… 3

―記念講演『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(下)―
講師 伊藤 誠 先生(國學院大學経済学部教授)

「社会通信」二〇周年記念集会…………… 7

明日の社会主義・労働運動を考える…………… 7

社会主義をめざす政党をつくる…………… 7

今日の政治と課題…………… 9

現実の正確な分析から始めよ…………… 9
上野 建一(元衆議院議員)

現情勢から「通信」へ…………… 10
坂牛 哲郎(元都高教委員長)

「総評・社会党ブロック」の動揺の中で…………… 10
滝野 忠(発行人)

「社会通信」二〇年から…………… 11
政権研究班

橋本首相に内憂外患こもごも…………… 11

「民活化」という民営化攻撃…………… 13

―郵政民営化攻撃に抗して―…………… 14

港湾労働者が二四時間スト…………… 14

読者からのおたより・二〇周年…………… 15

『社会通信二〇年』総目次の頒布について…………… 8

刊 旬 社 会 通 信

NO. 689

一九九七年二月一日号

一九九七年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

せき が こ わ れ た

拓銀、山一証券の倒産

日本の政治家の「極楽トンボ」ぶりを象徴する出来事が、行革会議最終答申作りの集中審議の渦中でおこった。商業ジャーナリズムは報じなかったが、行革会議が危機管理策の最大の課題としていたのが、「金融システムの危機」であった。ところが、郵政三事業を国営にするのか民営にするのかという問題で小田原評定をくり返している所に、北海道拓殖銀行そして山一証券という日本の金融システムの一角を担う巨大金融資本が、あっさりと同じにあっさり倒産。そればかりか、日本の金融システムを外から揺り動かすアジアの通貨・金融危機は、韓国の倒産となって現れた。

郵政三事業問題で神経をすり減らされ、目をまっ赤にした橋本は、「山一のこととは知っていたのか」との問いに、いらだたしげに「何にも報告はなかった」と答えるだけ。

橋本は佐藤孝行の失点を外交でとり返そうと、サウジ、ロシアに飛ぶだけでなく、中国首相を日本に招待し、「極楽トンボ」ぶりを発揮した。ところがこの間に、大蔵・日銀を参謀本部とし、三菱・住友を旗艦とする「日本金融艦隊」は、まさに「危機」にあったのだ。それを一国の首相が知らず、二隻が沈没した。しかも、鳴り物入りで宣伝された規制緩和、金融ビッグバンという金融制度改革の幕あけを控えての時にである。

規制緩和とは、世界の巨大金融資本が全世界的規模で利殖を追い求める仁義なきたたかいで、金融ビッグバン（金融制度改革）はその中心。国際的にであれ国内的にであれ、競争力のない金融機関は、「市場の力によって倒れてもらう」という政策だ。

拓銀に働く労働者は本体五千五百人余を含め約七千人、山一はそれぞれ七千八百と二千四百だ。おそらく彼らは職場から「解放」されることになる。証券、銀行、生損保等の、倒産予備軍は多く、彼らは人員削減のまっさかりだから、拓銀、山一の労働者群は、かつての国鉄労働者以上に困難で苦しい状況に陥れることは百%確実である。

企業倒産はまだ幕があいたばかり。というのは金融ビッグバンは来年の「為替自由化」で本番を迎えるからだ。しかも、山一は不正ばかりで、「日本金融艦隊」への世界の不信は高まるばかり。さらに深刻なのはタイで始まったアジアバブルの崩壊が、香港、韓国に飛び火し、この面からも日本の金融システムを直撃していることだ。

山一倒産が報ぜられた日、お隣の韓国経済が倒産し、IMFに全面的支援を要請した。これで韓国は企業でいえば「会社更生法」申請となり、管財人がIMFから送り込まれる。管財人は「企業再建」のため、容赦ない合理化策を求める。それは①輸出増強のための大合理化、②国家財政再建のための緊縮政策である。かつてメキシコ、アルゼンチンを襲った「債務危機」がアジア、とりわけ日本が最大の儲け先としていた東アジア諸国を直撃しているのである。

ラテンアメリカの債務危機の時、債権者のアメリカはなりふりかまわず世界銀行、IMF等の国際金融機関を使い、成り金国・日本、ヨーロッパに犠牲を強いた。日本は「将来の投資への保険」とこれに応じた。しかし、アジアの「債務危機」にアメリカは、「日本のお手並み拝見」との態度だ。アジアの通貨・金融危機打開のため、日本は相当な犠牲を強いられる。しかし、肝心の日本の金融システムが揺れ始めた。いよいよ日本列島も、失

業列島」と化すことになる。

(伊勢太郎)

『共産党宣言』の社会主義論

——記念講演『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(下)——

講師 伊藤 誠 先生(國學院大學経済学部教授)

変革の目標と具体的諸方策

『共産党宣言』の第二章に話しをすすめましょう。社会主義論が、そこでの主な内容です。読みなおしてみますと、「まず共産主義者は特殊な党派的原理や個々の国の利害に関わらない、プロレタリアート全体の利害を代表するようにつとめる任務を有する」と、ひじょうに重要なことが書いてあります。これに続き、日々提起される「共産主義者に提起されることの多いいくつかの疑義に答えてゆき」、最後に「労働者革命による変革の目標」を述べて締めくくっています。すなわち、「労働者革命の第一歩はプロレタリアートを支配階級の地位に高め、民主主義を闘い取ることである。」「プロレタリアートは、その政治支配を用い、所有権とブルジョアの生産関係に専制的に関与し、生産手段を国有化し、生産力をできるだけ急速に増大する。そのような変革への方策は、国によって異なるであろうが、先進諸国では次のような諸方策が一般的に適應できるであろう。」とその後、有名な一〇項目が具体的方策として書いてある。

①土地所有を収奪し、地代を国家の経費にあてる。②強度の累進課税。③相続税の廃止。④亡命、反逆者の財産没収。⑤国家の手中への信用の集中。⑥全運輸機関の国家への集中。⑦国有工場の増大と共同的計画による土地改良。⑧すべての人に平等な労働義務。産業軍、とくに農業産業軍の設置。⑨農業経営と工業経営の統合。都市と農村の対立の除去。⑩児童への公共無料教育。児童労働の撤廃。教育と生産との結合。その他。

発展の進行につれ、階級差別は消滅し、公的権力は政治的性格を失い、階級社会に代わり、「各個人の自由な発展がすべての人々の自由な発展の条件であるような共同社会があらわれる。」

後年の補足と展開

ほぼこのような共産党宣言の社会主義論について、後年マルクス・エンゲルスは一八七二年版への序文で、四八年述べた一般的原则は今なお「だいたいにおいて、今日もなお完全なただしさをもっている」が、一〇項目の諸方策は「今日書き直すとするれば、多くの点で違ったものになるであろう」と注意しております。

現代、一〇項目を読みなおしてみますと、累進課税とか、国家への信用の集中のある部分とか、運輸機関の国有化や、国有工場、さらに無料の児童教育などの各項目が、資本主義国でもすでに多かれ少なかれこれまでの経験である程度実現された項目もあります。だから『共産党宣言』といっても大したことがないという経済学者もありません。しかし我々が経験してきましたように最近の資本主義に生じているいわば歴史的発展傾向の逆流が、自由な競争市場による市場原理、個人責任ないし個人主義を強調してそっちの方向にふついているために、富裕者への限界税率や相続税率が引き下げられ、金融の国家的規制が

緩和され、郵便貯金の民営化が論議され、国有鉄道その他の重要公企業が民営化されている。たとえば、教育費、大学の授業料などもどんどん上がる一方です。資本主義ではこのような反動も避けられない。一〇項目要求はすでに実現されており、たいしたことはないといわれても、やはり『共産党宣言』とは逆方向に、現代資本主義は動いていると考えざるをえない。

一八七二年の序文では、さらにまたパリ・コミューンの経験をふまえて、労働者階級は出来合いの国家機関をそのまま自分たちのために使うことは出来ないことにも注意をうながしています。ここにも重要な問題が示唆されているのですが、時間の制約もありますので先にすすみましょう。

現代社会主義の観点から

そこで、現代にいたる歴史的経験と『資本論』の経済学とによって、これからの社会主義の復権のために、いま『共産党宣言』をあらためて読み直すなら、少なくともつぎのような論点が留意されてよいでしょう。

第一に、『共産党宣言』では、唯物史観の適用により、プロレタリアートはブルジョアジーに代わって生産力をさらに急速に増大すべきものとしていますが、これがあるかたちで国家主義的に適用したソ連型社会主義では生産力主義による労働者の抑圧が生じていました。『資本論』における協業、分業、機械制大工業の分析に示されるように、資本のもとの生産諸力の発展は、社会的生産関係のなかで、働く人びとの生活や活動性に重大な影響をおよぼしつつ展開されています。無政府的な資本による剰余価値追求の動機から解放される社会主義の経済秩序のもとで、働く人びとが主人公として生産諸力の発展のテンポや質的内容を決定する立場に立った場合、生産力の増進にも社会的な配慮がより広く加えられることとなります。ことに現代世界の資源・環境問題の制約にてらしてみますと、これからの社会主義は、生産力の質的組み替えや、その量的上昇速度の抑制の可能性もふくむものとなるべきでしょう。

日本をふくむ先進諸国に訪れつつある人口の停滞・減少、経済成長の鈍化・衰退は、資源・環境問題のきびしい制約やそのもとの途上諸国との経済格差縮小への課題を考慮に入れますと、社会主義になれば突破できる限界とばかりはいえず、社会主義的観点でもあるかたちで継承し取り組んでゆくべき発展の方向を示唆しているところもあります。

第二に、生産関係の変革の基本は生産手段を私的所有から国有に転化することに絞られるべきではなく、労働力の商品化の廃止にむけて、多様な形での働く人びとの社会的経済的決定への参加の拡大をはかり、企業の公的性格を拡大する方向が重視されてよい。すでに現代社会主義論の展開のなかで、国有企業のほかに、地方自治体の組織する企業、地域住民の協同組合企業、公的規制を加えられた個人企業、さらには根本的には公有形態におかれる株式会社企業などの多様な企業の組織形態の可能性が、全面的な国有路線によったソ連型社会主義への代替案として広く模索されつつあります。

それはまた、市場と計画の組み合わせとその多様な体制の可能性とも照応します。東欧や旧ソ連諸国にすすめられたショック療法による新自由主義の急速な資本主義市場経済化路線

が悲劇的混乱をまねいて挫折し、あらためて社会主義の復権の可能性が生じているなかで、社会主義経済における経済体制と企業組織の多様な可能性が現に重要な選択肢として浮上しつつあります。ロシア共産党への支持も回復しつつあります。中国社会主義市場経済の発展も、多くは協同組合的組織による膨大な数の郷鎮企業の活力、分権化された地方自治体の役割、国有企業の公的株式会社化への試みなどをふくんで進められつつあります。国有企業の株式会社化は、そこでも資本主義世界における新自由主義による私的所有への民営化路線にすべりこむおそれも多分にありますが、他方、公的所有の性質を重視して経営を合理化する路線とする余地も十分残されています。今後注目してゆきたいところです。

第三に、『共産党宣言』の社会主義論は、市場社会主義論を容認しうるものでしょうか。一〇項目の諸方策には②⑤⑦など、すくなくとも当面の方策として、市場経済の役割を経済計画とともに併存させるようにも解釈できるのではないのでしょうか。この点では『資本論』や『ゴータ綱領批判』での社会主義論のほうで、市場や貨幣を排除した全面的計画経済のイメージになっているともいえます。それをうけてソ連型集権的計画経済がマルクス主義による唯一の科学的社会主義の経済体制とされていたために、『共産党宣言』も当然、全面的計画経済を提唱しているものとこれまで思いこんで読んでいたところがあるかもしれません。その読み方では、たとえば、「⑦国有工場と生産用具を増大させること、単一の共同計画によって土地を開墾し改良すること」といった命題にはあきらかに違和感があります。地代を国家の経費とし、累進課税を強化し、信用を国家に集めるという方策にも、協同社会においてはありますが、市場経済ないし貨幣の機能がある程度は残されている状況のように読めるのではないのでしょうか。

他方、万人平等の労働義務が想定されている背後に、労働の成果の配分にも平等原則が示唆されていると考えられますが、労働の成果や配分の経済計算がなにを単位におこなわれるのか、『共産党宣言』ではかならずしも明確ではありません。『資本論』になりますと価値論の進化発展をうけて、商品の物神性論などで、商品生産社会と対比して、生産と分配との尺度として労働時間を用いる協同社会が例示され、さらに剰余価値の生産とその機能の考察をうけて、その第三巻第七編では、一定量の剰余労働が社会主義社会でも災害への保険や再生産の拡大のために必要であることも指摘されています。『ゴータ綱領批判』でも、こうした考察をひきつぎ、個々の生産者への配分は、社会的総生産物から生産手段の補填、生産拡大のための必要部分、保険基金、行政費、共同消費部分、労働不能者などのための基金を控除した後に、おこなわれ、しかも共産主義の低次段階では、労働者の労働能力に応ずる社会への労働給付の差異に対応する「不平等の権利」を「ブルジョアの権利」として受けとるようになる、としています。

こうした「不平等の権利」論が、ソ連型社会の異種労働の格付けに適用され、労働給付の相違の客観的尺度も根拠も不明確なまま、官僚主義的に恣意的な各種労働の格付けがおこなわれ、その延長上に党や国家の官僚の特権的生活が正当化される傾向も生じていたのではないかと思われ、そこには複雑労働の理論的取り扱いにさかのぼって批判的に再考を要する問題が残されています。ソ連型社会主義では、生産と分配の尺度として、労働時間が用いられるにいたらず、そこに官僚的な恣意性が増幅される余地も生じていたのですが、その点では、労働時間を尺度とすることに言及していない『共産党宣言』の社会主義論に

その経済体制正当化の典拠がより大きく求められていたのかもしれませんが。

第四に、『共産党宣言』の社会主義論では、家族、親子関係がどうなつてゆくのか、かならずしも明確に読みとれないように思われます。共産主義者は、家族を廃止し、婦人を共有制にし、家庭教育を廃止して社会的教育に代えようとしている、という非難に応え、現在の家族は私的営利にもとづくブルジョアジーにとつてしか完全な形では存在しませんし、資本の生産関係から生じている公私の売春やそれをともなうブルジョア家族の形態は、資本の生産関係ともにとぜん廃止される、としています。しかしそれにともない、協同社会のなかで、家族とのもとの子供の成育を廃止し、社会的共同関係におきなおしてゆくのでしょうか、資本所有によるのではない新たな社会的基礎のうえに家族と親子の関係を容認し、社会経済の構成要素としてゆくのでしょうか、そのどちらにも解釈の余地が残されているように思われます。

後年、『家族、私有財産、および国家の起源』（一八八四）において、エンゲルスは、家族形態が歴史的にいかにも多様な変化をたどってきたかをあきらかにし、近代の（とくに有産階級の）個別家族では夫が稼ぎ手として支配的地位にありますので、女性の解放のためには夫婦が法律上同権となり、女性が公的産業に復帰し、社会の経済単位としての個別家族の性質をなくす必要があるとし、さらに資本主義が一掃された後の両性関係の秩序については、なにがなくなるかという消極的予測ができるだけであり、解放された各人がそれぞれのやり方とそれについての世論をみずからつくりだすであらう、と述べています。

日本をふくめ、先進諸国ではすでに夫婦の法律上の権利はほぼ同権化されていますが、就職や職場での女性の差別的取り扱いが残っています。とはいえ、女性の有業率が最近の高度情報化の影響のもとに顕著に増大するにつれ、社会の経済単位としての家族の役割は縮小し、結婚の形態をとらない両性のパートナーシップや離婚も増大しています。家事労働はいぜん女性に依存する比重が高いにせよ、男性の家事労働への協力もしだいに広く当然のこととみなされる傾向にあります。ソ連型社会主義は、女性の就業比率をほぼ男性並に高め、職場での差別も大きく縮小する方向を示しましたが、住宅の配分等をめぐり、経済単位としての家族は解消する方向にあったとはいええず、そのもとで家事労働の負担など家父長制的な女性の抑圧はかなりのていど存続していたといわれます。

なお、フェミニストの一部からは、マルクス派が、一家の主人たる男性が家族賃金を労働力の価値として獲得する関係を想定し、従来の労働組合運動にもそれが強い影響を与え、女性の労働市場への参加やその際の賃金に正当な考察を与えない傾向を示していると非難されることがあります。しかし、『資本論』での「貨幣の資本への転化」論での労働力の価値規定には、世代をこえる労働力の再生産を可能とする生活手段をその内容としている側面はありますが、それはただちに男性一人で家族全員を扶養する賃金によるものとのみ解釈する必要はありません。実際、機械制大工業の作用として、マルクスは家族の働き手が複数になることで、労働力の価値が分割されて低下する効果に言及し、資本主義の枠内でも家族の経済的機能が歴史的に変化することを認めています。その延長上に、現代資本主義に生じている家族と両性関係の変容には、ソ連型社会主義の限界をこえる新たな多様性が示唆されてきているように思われます。

こうした諸点をふくめ、『共産党宣言』は、そこに十分書き込まれ展開されていない課題をわれわれに残しているのですが、著者たちが、その後の著作とともに、資本主義の歴史的特質と運動の論理を批判的に解明して社会主義の論拠をあきらかにしようとした方法に学び、われわれは現代の資本主義の分析をすすめる、社会主義の未来の多様な可能性をさぐり、それらの課題に応えてゆかなければなりません。

再読してそのような想いかられるのも、『共産党宣言』が現代に生きている古典である証しといえるでしょう。マルクスによる社会主義の思想、理論、運動の復権にむけて、『共産党宣言』生誕一五〇周年を世界の多くの仲間とともにここから記念しつつ未来にむかおうではありませんか。

(文責編集部)

※本講演のもととした論稿は、季刊『経済と社会』第一二号、一九九八年一月の特集「共産党宣言一五〇年」に収録される予定です。

◇「社会通信」の二〇年と明日の社会主義・労働運動を語る◇

社会主義をめざす政党をつくる

今日の政治と課題

上野 建一 (元衆議院議員)

日本における社会主義を追いつづけて一生をささげた我々の大先輩・山川均さんが、敗戦直後の廃墟の中から最初にやろうとしたのは新聞を出すことだったことをいまを思い出しています。まず新聞や雑誌をつくるということは革新政党をつくる第一歩なんだということを学んだわけであります。

山川、向坂両先達は新聞を作ったり、雑誌を発行することの努力を続けたわけであります。一方旧社会党は週刊・社会新聞、日刊・社会タイムスなどを出しましたが、いずれも失敗しています。失敗の最大の原因は一貫した思想がないからでした。

逆に、社会通信が二〇年間どうして成功してきたのか、もちろんこれで充分だとは滝野さんも思っておられないでしょうし、私なども将来は週刊にすべきではないかと申し上げているんですが、(会場内どよめき) もちろんそれにはまだまだたいへん困難な仕事の克服が必要です。いずれにせよ我々はおおいに『社会通信』の二〇周年に学ばしていただきたいと思えます。

今日の情勢は、不況が続いてきて、大恐慌といってもいいくらい状態にあります。恐慌は社会変革のための客観的条件の一つであることは間違いないわけです。しかしこれだけ大恐慌といっている状態なのに、主体的条件の中心である政党、労組などの我々の力がなぜ弱いのか、このことを反省しなければいけない時ではないのか。資本主義は、恐慌などでどんなにおかしくなっても一人では倒れない、倒すものがなければ資本主義は倒れない。このことを何度か向坂先生には教えられたところであります。

総評の解体、社会党の崩壊を通じて、財界・独占資本の側は、多国籍企業の世界的展開もふくめて、それを倒す側、抵抗する側の革新勢力をつぶしてきた。したがって今日、たいがいの不況や恐慌があってもびくともしない。むしろそれを利用して、国民の犠牲の上に一層多国籍企業は巨大化し、保守の政治支配を強めていく状態だと思えます。

いま我々がなさなければならぬことは、社会主義をめざす政党を如何につくるか、一日も早く強力な政党をつくっていかなければならない。主体的な力は政党に集約されるわ

けですから、主体的な力をつくるために全力をあげなければならぬ時だ。護憲・革新の現状をみますと、必ずしもその点で意志統一がされて、大きく団結しているときにきていない。しかし社会運動としては、すでにはじまっておるわけでありまして、国労闘争の報告もありましたが、強力な政党をつくるためにも大衆運動の先頭に立つ労働運動の再構築、大衆的運動の展開のなかで社会主義をめざす政党を育て上げていきたい、つくりあげていきたい、強化してゆきたいという理念は大きくなっています。

私は新社会党が、本当の意味で社会主義の政党になりうるかどうか、日本の労働者階級にとってきわめて重要な課題だと考えます。したがって新社会党を強化することを集中的に実践するときだと考えます。政党強化のなかで重要なのは社会主義の綱領を持つこと、強大な全国組織を持つことであろうと思います。まだ始まったばかりですが、新社会党は綱領についてはすでに草案を提起をして大衆的討議にかけられているところであります。

組織につきましては、まだまだ弱体な状態であることは言うまでもありません。今度の参院選挙をはじめこれからも幾つかの選挙闘争があります。参議院選挙は、その次ぎにくる統一自治体選挙と一体のものとして捉えなければならぬ。そして参議院選挙は、統一自治体選挙のためである。統一自治体選挙は、今度の参議院選挙のためである。こういうまさに一体のものとして捉えて闘いを進めていくことであります。その選挙闘争のなかで、政党の組織を強化していく必要がありますし、労働運動その他の大衆運動との結合がますます重要になってきていると思います。

さらに我々の運動にとって最大の問題の一つは、小選挙区制の克服であります。この小選挙区制を打破し、廃棄していく闘いがひじょうに重要な政治運動になる。もちろん今度の参議院選挙や自治体議員選挙に間に合うかは別にして、「小選挙区制」を無くする運動が併行的にすすめられていかなければ、政党の強化・組織化は大変むずかしいと考えられます。日本における社会主義を考える場合に、小選挙区制を打破することがなければ政治の民主化・変革はできないのではないか。小選挙区制に対する反対の声が最近小さくなってきていますが、選挙が行われてから一年が経ちますから、政治の現実の総括をふくめてこの闘いをすすめていかなければならない大きな課題であろうと考えます。

我々の前途はけっして楽ではありませんし、坦々たる道ではありませんけれど、資本主義体制そのものが恐慌という状態でけっしてこれまた強いわけではなく、ソ連東欧の社会主義は崩れましたけれど、アメリカの資本主義、新保守主義が勝ったわけではないとの立場から、我々は主体性の確立強化のためにこれから全力をあげていきたい。

その為に、『社会通信』がますます発展して我々の団結と前進の「かなめ」として発展されますことを心から期待し、共にふんばり、『社会通信』の拡大を願いながら報告にかせさせていただきます。

『社会通信二〇年』総目次の頒布について

▼『総目次』冊子はB5・本文6・8ポで六〇頁。頒価八百円(含送料)。▼データをフロッピーでほしい方は、MS、DOSのテキストファイル、一・二メガフォーマットで頒布。頒価は六百円(含送料)。▼切手同封封書か郵便振替(〇〇一〇〇一九一五八四三二・社会通信社)、『総目次』冊子かフロッピーが希望のものを明記して。

◇「社会通信」の二〇年と明日の社会主義・労働運動を語る◇
現実の正確な分析から始めよ

現情勢から「通信」へ

坂牛 哲郎（元都高教委員長）

第二部でみなさんが、社会通信の節々の問題を中心に各界から発言されるはずであると思つたら、あまり関係ない（場内爆笑）ということ、私は何をいつたらいのかと戸惑っています。とくに横堀さんが話されるはずだった労働運動再編は、この場に吉岡さんや先輩がいらつしやいますが、総評が解体して、連合が成立する。連合が成立したら社会党がつぶれるのは当たり前の話で、その時代のことを横堀さんがするはずでしたが、仕事に忙しくていい所でできない。吉岡さんに発言していただければと思つたのですが…。

滝野さんと知り合つたのは、八一年に楨枝さんが総評議長で国労の富塚さんが事務局長の時、民間先行を認めて、右翼労働戦線統一の基本構想を発表した。これはいかんと、これを潰さなかつたら日本労働運動は崩壊する、労働者は後ろから鉄砲を撃たれるとの感じをもつたので、決起しなければと思つても中心軸がないんだね、それで私が滝野さんなどを中心として横断的な集まりをもちました。

吉岡さんは総評副議長ですよ。彼が中心になつて太田、岩井を引っ張りだして労研センターをつくつてがんばりました。その時に、毎日のように滝野さんから電話があつた。原稿を書けというんだな。私も日教組の命運を賭けてがんばつた。日教組の組織をかけてがんばつた。当時の日教組委員長は田中さん。彼が手をにぎつたのは金丸です。それに今の新進党の西岡だ。彼らと手をにぎり日教組をつぶしにかかつた。色々なことがあつたが、いちばん頑張つたのに全国に知らせるところがない、労働組合はぜんぜん駄目。国労・日教組の我々が頑張つて、日教組中央委員会で一票差で勝つた。楨枝は青くなりました。総評大会を一回つぶしたが、宣伝する機関は『社会通信』しかなかつた。

他の組合、とりわけ大単産中央は、全民労協に走つていて駄目であつた。そういう時に、滝野さんと知り合つた。九〇年代に入つたら、社会党が全面崩壊してしまうなかで、社会通信は果敢に闘つた。現在にいたつて伊藤先生の話にもあつたように、グローバリゼーションのなかで、あらゆる労働者、争議に対して全面的な攻撃がきた。かつてないくらいのおそろしい攻撃ですね。そういう情勢に対して、これから『社会通信』がどういう役割を果たすかということです。

私は、『通信』に現代帝国主義論を書いていますが、一月号に力を入れて書きましたし、今も書かせてもらっています。読まない人は読まないが、読んだ人の間では論争が行われている。共産党でも渡辺治さんなどを中心に現代帝国主義論に対する論争が行われている。共産党では上田耕一郎君、彼は学生時代に私とやってきた人で、今度は下げられたのかなとの感じをもちますけれど、これは別にして、現代社会をどうみるか、そしてどう闘うのかという問題で、大いに論争する価値がある。

お願いしたい第一は、現実を正確に見つめる、現実を正しく掴むことである。現実を正しくつかめば、将来の発展的見通しが必ずみえてくる。闘いは、現実を正確につかんで将来に対する見通しを持たなければ、闘いには負けます。これが理論と実践の統一の議論だと思ひます。なぜこのことを強調するか第一の理由は現実の労働者階級の状態が、あま

りにも惨（みじ）めにやられていることから、将来に対する展望を見失い、社会主義の展望をかえてしまう人があまりにも多すぎる。伊藤先生がさつきおっしゃったが、ヨーロッパにイギリス、フランスでは、マルクス経済学者がひじょうに層が厚くなっていますね。ところが日本はちがう、ひどい。なぜ、このような状況になったのか。現実の状況が、あまりにも労働者階級の状態が落ちこんでいるから、学者や活動家が将来の展望を失っている。

もう一つは、逆なんだね、現実をまったく見ないで、現実を切り離して将来の社会主義の見解を議論する。学者の遊びだな。ほくはそれを知的遊戯だといっている。知的遊戯とは将来に対する洞察がない。それは現実を正確にみていないからだと思います。

社会通信に期待したいのは、現実を正確にみつめること、まずつかむことです。それをもっと具体的にいうと、階級闘争の矛盾の焦点は現実の労働者階級の状態である。職場における労働者階級の状態です。これはエンゲルスの「労働者階級の状態」に明らかです。これが原点です。もつというならば、労働者階級の職場における自由と権利の状況です。

ようするに変革主体である労働者階級が職場においていかなる状態にあるか、いかなる権利、自由をもっているかを正確につかむことだと思えます。それをやるには、社会通信がひじょうに良い。というのは社会通信は職場労働者を主として結集しています。職場活動家が大事で社会通信は職場活動家のなまの声を交流してだしてもらいたい。全国からみなさんが状況や記事を送ってもらいたい。職場の状況がでる。その状況が全国からであれば、何をするのがでる。

第二には、将来にたいする展望をあきらかにする。現代帝国主義、グローバリゼーションの動きを正確にみつめることである。そうすれば現場の日本の労働者をそのような権利剥奪し自由を阻害する多国籍企業、現代帝国主義の実態を解明する。敵の矛盾をあきらかにする。その矛盾に対して我々は闘いを集中する。これが反独占統一戦線である。このところをだれか書かなければならない。

書く場合に職場の労働者の武器になるような分かりやすく書くことである。高度な理論を分かりやすく書く。こうしていけば労働者階級を中心とした反独占統一戦線、帝国主義支配の息の根をとめるために、社会通信が奮闘してくれることを期待して、みんなできつていく気持ちがないと滝野さんだけでは大変です。家内工業ですからね。お願いしながら終わらせていただきます。

◇「社会通信」の二〇年と明日の社会主義・労働運動を語る◇

「総評・社会党ブロック」の動揺の中で

「社会通信」二〇年から 滝野 忠（発行人）

社会通信が生まれましたのは一九七七年一月一日なんです。今日満二〇歳を迎えることができました。成人式の日にしてここにありますように、「社会通信二〇周年記念集会―明日の社会主義、労働運動を考える」集会に、お忙しいなか会場いっぱいお集まりいただきましたありがとうございます。お礼申し上げます（拍手）。伊藤先生からたいへん元気がでるお話をいただきました。マルクスが我々のところに帰ってくるよ、世界では帰ってきたマルクスに取り組みはじめているよ、つねに私たちの歴史的伝統は、日本の社会主義をというのが歴史的な伝統だから、これをみんな考えてようよ。これを『共産党宣

言」が教えてくれているのではないかと、私たちのこれからの運動にたいへん示唆にとむお話をいただきました。

ただ残念なことがあるんです。ここに向坂先生と岩井さんがいらしていただいていたらと思っております。向坂先生の御夫人からお手紙を頂きました。ほんの一部だけさわりの部分だけ読ませていただきます。「岩井さんも、向坂もよくやったなどあちらで祝杯をあげているでしょう」と。奥様にもお出でいただければと思いましたが、御高齢ですから私のほうで御無理もうしあげませんでした。

お手元に社会通信二〇周年記念の総目次を入れております。二〇年は長いようで、短いものがあります。今日、ここにお集まりいただきましたみなさんが出発のとき、労働戦線再編成の時、国鉄「分割・民営化」の時、あるいは社会党がなくなつた、総評がなくなつた時、これからどうやっていくのかと言うことで、いろいろなかたちで集まり、涙ぐみながら議論したことを思い出します。そんな時からの仲間がお集まりいただきました。その時その時の光景が頭に浮かんでまいりました。

私自身誇りにおもいますことは、みなさんのお力を得ながらジャーナリストとして一活動家として、それぞれの闘いの場に参加できたことを嬉しく、それを証人として見てきたということ です。その力を私たちの財産にしながら、今日の二〇周年にみなさんのお祝いをいただいたことを契機に、さらに今日の青空のような気持ちで、資本主義のほうは先きほどの先生のお話じゃありませんが、これから台風の中に突入していきますから、みなさんと力を合わせて、ぜひ今日の日を第二段階の出発点としたいと思っております。その為に私たちも微力ながら全力をつくします。ぜひ、これからもあたたかいご指導ご支援、心からお願ひ申し上げましてかんたんですが、お礼に代えさせていただきます。

橋本首相に内憂外患こもづも

景気は悪化の一途

不況の深化と悪化は、橋本内閣への風圧を強め、内閣の危機へ進展しそうな雲行きだ。まずその景気のことだが、経済企画庁の月例経済報告（内外の経済情勢を分析し、毎月閣僚会議に提出する報告）では「足踏み状態」だというのである（二〇月一四日）。不況の現実からは相当ずれているが、国民の不景気感を増幅させないために甘い表現になるというのである。例えば宮沢喜一元首相は、「しかし景気は低迷し、昭和の金融大恐慌（昭和四年Ⅱ編集部）に匹敵するとの見方もある」という記者の質問に対して「どうしたら土地が動くか、株式市場に希望を与えられるか、その二つ。つまりそういう心理的部分が非常に大きいと見ている。景気対策は、そういう面に対策をとるべきだ」（読売）と答えている。まさに支配者の論理である。国民には目隠しをやって、心理上の景気対策をやれというのだからひどい政治家もいたものである。宮沢氏は保守・自民のなかでは良識派であり学者的だといわれているのだが、本音は大企業幹部と変わらない。

元首相や政治家がなんといいようと現実の不況はきびしい局面にある。①夏が終わっても個人消費が出てこない、②自動車業界は輸出は好調だが（円安のせいもある）、国内市場は売れない状態が長期化している（消費税のためが大きい）。生産台数も十月以後は減産

計画の会社が多いという。電気も自動車と同様である。③アメリカのパソコン市場は（円安でパソコンを中心に伸びてきた）、競争が激しく、販売価格が安くなっている。④東南アジア向けの家電製品や部品輸出も減少することは間違いない。⑤鉄鋼は粗鋼生産、薄板生産、いずれも先行き悲観論が広がっており、減産になるといふ。⑥工作機械の受注は前年実績を上回り、九七年度十月十二月は前期比八・二%増と好調である。しかしこれも輸出の増が大部分で、設備投資はすでに下降線上にあり、企業収益の悪化によってさらに悪くなる可能性が強い。⑦繊維関係は輸出は伸びたが、国内は横ばいだという（大企業）。東南アジアの企業が日本向け輸出を増やす動きに出ており、これからはきびしくなる。

これに対して橋本内閣の景気対策は、やらないよりはましだ、という程度のものである。自民党は第二次景気対策を十一月十四日に決定したが、それは財政投融资を全面的に活用して公共工事、公共事業をやれという案だが、第一次同様、景気がよくなるとは期待できない（第一次は規制緩和と土地流動化策で民間の事業の活性化をねらってはいるが無理である）。財投による事業会社をも巻き込んで、高速道路のインターチェンジ設置、光ファイバー網整備の五年前倒し、ダイオキシン対策、郊外型住宅（セカンドハウス）建設促進などである。これに自民党案の第二次案を加えてもこの不況はどうにもなるまい。それに財投資金は金利が民間金利よりも高いから民間企業には魅力のないものである。財投は整理するという行革とも矛盾しているという批判もある。（民間に財投資金を無理に貸し付けることで、不良債権になりかねない）。

橋本内閣に望むのは無理にしても、本格的景気対策をとるとすれば、中小企業にたいする一般会計からの金融の拡充と、年収五百万円以下の低所得層の全額減免をやることである。

今度の個人消費の急速な悪化の引き金になったのは何といっても消費税率の引き上げである。とりあえず三%にもどし、食糧品の消費税からの廃止を行うべきである。これは自民党や他の与党の公約であったはずである。

橋本首相は人格まで問われている

橋本首相とその内閣、さらには社民、さきがけの与党は、今日の経済危機にほんとうの危機感を持っていない。「今年度の政府の極端なデフレ政策はようやく軌道に乗りかけた日本経済を一気に不況に逆戻りさせて株価急落を招き、さらには金融危機の表面化という危機的状況を招来した。バブルの後始末にあたって外科手術を怠り、そこに完全な政策不況が加わった」と語る細川護熙元首相の方がまだましだ（『読売』十一月二十一日による）。細川氏も首相としては落第生だったが）。

橋本首相はどう考えても、不況の深化・悪化するときに一国の政治をつかさどる器ではないことがだんだん社会的にも証明されてきた。北海道の拓銀につづいて山一証券が倒産している。橋本氏が八九年八月に大蔵大臣（海部内閣）に就任以来、彼の行った政治言動には多くの失政がある。九〇年三月大蔵省・土地融資の総量規制。九一年一月湾岸戦争でアメリカへ支援輸出金・百三十億ドル（約一兆六千五百億円）を支払う。九一年七月富士銀行から（約十三億円）を親しくしていた料亭の女将に「大臣」を利用して不正融資させていた。九四年通産大臣・九五年日米新経済協議でアメリカに妥協。九七年佐藤孝行入閣（ロッキード事件有罪判定者）、そして辞任。さらに財界・官僚の代弁者として規制緩和・

行革の推進。

そして今度は女性問題である。『週刊文春』や『アエラ』などの週刊誌がかなり前から橋本首相と交際のあった中国人女性（中国政府の衛生省外事務局所属の通訳・八五年～八七年まで中日中国大使館員）との関係を報道していた。この中国女性は八七年帰国して、中国人の夫と離婚し、現在は日本に住んでいるという。十月の衆院予算委員会で、西村真悟新進党議員の質問にたいして、橋本首相は中国人女性との交際を認めた。この女性とは「通訳」してもらい親しくなったという。そのご真偽のほどはわからないが、その女性は中国政府の情報部員であって、首相から国家機密漏洩があったのではないかという疑いがかけられている。橋本首相は人格の問題でも追い込まれている（裁判も中国女性の夫から起こされている）。

とかく女性問題の多いことでは、アメリカのクリントン大統領と似ている。大不況への無策、失政に加えて女性問題である。もう橋本退陣のときが迫っているのではないか。

こうしている間にも中小企業的大量倒産と勤労者が規制緩和と人減らし合理化のために生活苦に追い込まれているのである。この責任を第一にとるのが橋本首相でなければならぬ。証券会社や銀行、大企業の経営者ですら、責任をとって次々と退任している。橋本首相はこれ以上世間（？）を騒がせないうちに退任した方がよいのではないか、重ねていう。

（政権研究班）

「民活化」という民営化攻撃

— 郵政民営化攻撃に抗して —

世はまさに「メガ・コンペティション」「行革・規制緩和」の大合唱である。「行革・規制緩和反対!」という者は「国賊」であり、声も出せないような状況になっている。

「行革・規制緩和」「大競争」に振り廻され、コキ使われ、ハジキ飛ばされる身の労働者が物が言えず、その働く者の代表者である労組幹部までもが「市場原理」万能論、「大競争」肯定論、「行革・規制緩和」是認論であるから大変な状況である。

現場労働者は泣いている そのひとつの典型が全通労組幹部であり、全通労働運動である。今年の全通全国大会議案は言う。「従来の社会経済システムの抜本的改革が不可欠」であり、「行財政改革は最優先でとりくまなければならぬテーマです」と大上段に「行革・規制緩和」賛成論をブチ上げている。したがって当然にも「郵政事業民営化」反対ではなく、「事業の公共性」「三事業一体運営」「全国ネットワーク」の現行経営形態を守る」という微妙な言い廻しになっている。（NTT方式の民営化、特殊法人化、エージェンシー化への伏線か）

その具体的「対処」方針として「自らの意識改革と郵政事業の不断の自己改革を進め」「経済環境の変化や国民のニーズに的確に対応し、無駄がなく質の高いサービスを提供する」としている。

そして今年の大会の特徴は「人べらし合理化」を容認したことである。昨年の大会で「機械合理化」「パート・アルバイト化」を容認した流れとしては当然であろうが、これが労働組合か、という内容である。また、「職場交渉」のルールをいま以上に悪化させ、

当局の「通知」を基本にした『郵政事業推進労使懇談会』にするという。まさに労資協調労使共同体の見本のような方針に議案書である。

そしてまた、さらに問題なのは、このことに「おかしいゾ」「反対だ！」という声が現場から上がらないことです。中間機関幹部役員も「おかしい」と思いながらも「第〇〇大会決定」「第△△大会決定」「第四九回、第五〇回大会決定」という『機関決定』に金シバリに合って、「反対運動」を起こすどころか、問題提起もできなくなっています。

この状況に乗っかって中央本部は「反対の声は起きていない」「一部の人間が騒いでいるだけだ」「昨年の大会は歴史的な高批准であった」とウソぶきます。まさに企業ファシズム、労組ファシズムの状況である。

このように「郵政合理化」「体制的合理化」が政府・独占資本の攻撃として現れるのではなく労働組合に全通の運動として具体化されるのだから現場労働者はたまったものではない。

真夜中に「勤務解放二時間」を挟む「新夜勤」という過酷な「夜間二勤務」労働は、郵政職場に突然死に過労死をつくり出し、「人事交流」という名の「人間関係・連帯・団結」をブチ壊す「局内外配転」は「自殺」や「退職」に労働者を追い込んでいます。

さらには小集団活動・全員参画営業活動、成績昇格制度など、現場労働者は労働強化、分断、競争のルツボにたたき込まれています。

苦闘の中から新たな団結を では、郵政労働者は奈落の底へ転落するだけであろうか。郵政と全通との「生殺し」作戦に満足すべきであろうか。

私はその危険性大とは思いますが、同時にその危険性のなかで、反合理化職場抵抗闘争を闘い、宣伝し、抜け、組織化していく努力の積み上げのなかで、例えば、「分割・民営化」「清算事業団」出向・配転」の嵐が吹き荒れるとき、闘いの炎が燃え上がるであろうと思っ

ています。しかし、そこには一つの大前提がある。その闘いに展望と希望とを与えてくれる導きの党（思想と組織）がなければならぬ。展望と法則性のない闘いは極左、極右に流れるであろう。私たちには労働運動の再建と党建設が架せられている。厳しいけれど楽しい闘いでもある。

（全通・Y）

港 湾 労 働 者 が 二 四 時 間 ス ト

港湾の労働組合でつくる全国港湾（全国港湾労働組合協議会）と港運同盟（全日本港湾労働組合同盟）は十一月二日、①港湾労使協定に対する運輸省当局の違法・不当介入の糾弾と白紙撤回、②港湾運送事業に対する規制緩和、③秋年末諸要求の獲得を統一課題として二四時間ストライキを決行した。ストライキは三月の二四時間ストにつづくもので、東京、横浜、神戸などの主要港はじめ全国五〇港で荷役作業がストップした。

規制緩和についてはJ.Cの基幹産業を除けばすべての労組が反対。連合でも労働法制の規制緩和には「だんこ反対」の声が強くなった。規制緩和反対の闘いはこれからである。

◇ 読者からのおたより・二〇周年 ◇

「階級闘争」 思えば『旬刊進路』からの購読者でした。当時多い時で一〇数部を取り扱い定期購読をしていましたが、社民へ流れた人がみんなやめてしまいました。今私たちに必要なのは闘いをつなげ、組織していくことです。情報の分散に注意しましょうね。社会通信に期待します。

私は現在、小さな町の自治会長をしております。何のヘンテツもないこの自治会にも「階級闘争」の闘いが吹き荒れたのです。闘いは時・場所を選ばずどこでも起こります。主体的な闘いをしっかり組織し、それをつなげ、統一した闘いに高めていく、これは革命政党（ちよつと古い？）の責務です。情勢はたえず労働者に有利に動いています。

涼しい顔 小ぶりながら、丁寧な情報収集と進むべき方向を示しているようで勇気が出ます。社民党の方が時々不満をぶつけていますが自分たちは何をしようとしているのか、何をやっているのか表れていません。一緒にやることかできる点があれば大いにやるべきではないでしょうか。新「社」会党という社会党にぶつけられている様で一番ひきょうな民主党が人ごとのように涼しい顔をしている連中に一番腹がたちます。なくしてはならない新社会党の参院選勝利を期待しています。

（三多摩・S）

「受身」から変身 読者一人ひとりの購読者拡大運動を提起したいと思います。組織的な拡大のとりくみは余りないと思いますので：誰かにすすめられてと「受身」から「主体的」な読者をつくろう。いつもリアルタイムでの解説、主張（考え方）で、運動に自信がもてますようよろしくお願ひします。

（千葉・A）

まず「通信」から 小選挙区制、連合成立等で減部も予想されましたが、はね返して頑張つて下さい。要望 坂牛さんの論文が楽しみです。単行本も期待します。毎日メールが多く来ますが社会通信を最初に封切ります

（えひめ・真鍋 知巳）

考え方を幅広く 五〇年間活動してきた人達が年金生活者となり、人に読ませる旬刊紙も大へんだと思います。お互いががんばりましょう。一言、書き手の変化を希望します。同じ名前の人がかり表示されると、まず読む意欲がわかない。原稿料の都合もありましょうが、それを了解してもらって、学者、文化人（特に女性）の意見、考え方を幅広く出してほしい。

（千葉・永田 悦子）

「統一戦線」とオピニオン・リーダー 労働運動、社会主義運動の羅針盤として、「新社会党」の機関誌的役割に終わることなく、日本ではまだ不十分な状況にある本格的な「統一戦線」を構築する為の指針を提起する「オピニオンリーダー」としての先駆的役割を大いに期待。二一世紀を展望し、日本の勤労諸階層の独占資本からの解放をめざして、大所・高所からの提言を望みます。

（東京・M）

フアイト 素晴らしいフアイトをもって日本の政治革新を求めて発行してきた社会通信の二〇周年おめでとうございます。社民党の情けなさには呆れるばかりです、日米のガイドラインに反対もせず閣外協力だというのでしょうか。大いに教育してやって下さい。

（青森・関 晴正）

新社会党に期待 二〇周年おめでとうございます。私も就職して二〇年になりました。貴誌の二〇年の危惧が現実のものになっています。平和憲法を守り、さらに発展させる取りくみが重要になっています。新社会党に期待します。共にならばよろしい！

（新潟・M）

問題提起を 二〇年もの間、本当にご苦勞様です。十八年半前の郵政四・二八首切り処分、それ以降、反処分闘争へ「通信」からの様々なご支援、本当にどうもありがとうございます。新しい労働運動、社会的労働運動を切り開いていくための、問題提起や提言記事が増えると良いと思います。

（元全通労働者・N）

私の読者 私の担当している読者の党派は社民、民主、新社会の三党派の人達です。労働者としての「ものの見方、考え方」正しい視点の情報誌として期待しています。

(北海道・N)

高度でやさしく 歴史の節目、節目にこれからも、大きな役割を果たせるよう、共に力をつくしてゆきたい。活字が大きくなり、読み易くなりました。内容は高度で目線の高さでやさしく書かれてある文章をお互い心がけてゆきたい。

(東京・S)

私の想い いつも楽しく読ませてもらっていますが、一つ気になるのが、社民党のことについてですが、社民党に今現在残っている人達の意見等が時々掲載されていることがありますが、そのような人達の意見などないのではと思うのです。それよりも、新社会党の機関誌の色あいを鮮明にした方が良くと思うのですがどうでしょうか。

(東京・K)

現場からの動きを 二〇周年記念を節目に、私達の運動の羅針盤として益々の信頼と影響力を強められることを祈ります。今、政治も労働運動も階級性を忘れ、数合わせのみに狂奔していますが、労働者・大衆の生活と権利は極めて階級的に痛めつけられています。運動の路線は、現場に不変なものとして脈づいています。集会参加の皆さん！ともに頑張りましょう。

貴通信は、我々の運動にとつて最も信頼のおけるものと思っております。ものの見方や分析は素晴らしいものがあります。合わせて、政治や労働運動の現場からの動きなども紹介されれば、更にボリュームアップすると考えます。

(議員・T)

地域から仲間とともに この間、総評の解体、社会党の解体、そして新社会党の結成と本当に激動の二〇年、常に正確な情勢分析のもと、私たちの進むべき道を示していただき心から感謝。回りを見ていると運動は一気に進む状況ではありませんが、地域から仲間と共に歩む決意です。

(神奈川・U)

さらにがんばろう 皆さんのお顔を拝見したい気持ちには充分なのですが、関節リユーマチが非常にキビシク、歩くのが大ごとの状態です。その上交通費等大ごとです(年金収入のみで三人家族が生活していますので)。以上の理由で出席できませんので、お許し下さい。皆さんにお伝え願います。「社会通信」の内容については、今まで通りの状況で、更に一〇年・二〇年と永く続けて頂きたいと思えます。唯一般情勢が大きく変化している状況の中で、如何に対処してゆくかが、非常に困難になる事が考えられます。弱力ながら私も努力するつもりです。

(福岡・T)

様々な二〇年 護憲、反戦平和、反合理化、闘いへの道しるべさらに頑張つて。私も一号からの読者、今日までの闘いへの道しるべ、糧にし様々な二〇年でした。今後もさらなる発展を、共に勝ち取りたいと思います。

私事、九月九日より入院、二回の手術を終え順調に回復し、一〇月一四日(鉄道の日)に退院いたしました。通信は遅れることなく妻が病院に持ってきてくれ、他は私を信頼してくれている通信の仲間が配布してくれました。二〇周年記念集会はできたら参加したいと思っております。参加できなかった場合を考え、「総目次」を一冊送ってください。残金はカンパです。

(福岡・I)

お会いしたい 社会通信を購読し始めて約一〇年が経ちました。滝野さんの生の声を聞いたのも約一〇年前の国労東京地本主催のチューター学習会でした。あれから早いもので一〇年がたち、滝野さんを本部等では、よく見かけあいさつはするのですが、一度もまだ話をしたことはありません。今度見かけましたら、声をかけてみたいと思います。そこでといつては何ですが、二〇周年を記念して作られた総目次録及び当日の資料等を送っていただけませんか。それと、私個人の希望ですが、今まで発刊されたものの縮刷り版等は今後作成する計画は、ないのですか。できたら計画して発行してください。

(国労・Y)